

令和7年度 市民税・県民税申告書

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

(申告先)新座市長

受付印

令和7年1月1日現在の住所

新座市

業種又は職業

現住所 ☐ 同上

電話番号

フリガナ

個人番号
(マイナンバー)

提出年月日

氏名

生年
月日

明・大
昭・平
令・西暦

年

月

日

世帯主の氏名(続柄)

[]

1 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社 会 保 険 料 控 除	社会保険の種類	支 払 っ た 保 険 料		★は源泉徴収票に入っていないものを記入してください。 ●の控除は書類の添付又は提示が必要です。									
	源泉徴収票の社会保険料	A	円										
	★国民健康保険	B	円										
	★国民年金●	C	円										
	★介護保険	D	円										
	★後期高齢者医療保険	E	円										
	★その他	F	円	合計 (A+B+C+D+E+F) 103 円									
⑭★小規模企業共済等掛金控除●		104 円											
⑮ 生 命 保 険 料 控 除 ●	新 生 命 保 険 料 の 計	142	円	旧 生 命 保 険 料 の 計	106 円								
	新 個 人 年 金 保 険 料 の 計	144	円	旧 個 人 年 金 保 険 料 の 計	107 円								
	介 護 医 療 保 険 料 の 計	143	円										
⑯地震保険料控除●	地 震 保 険 料 の 計	130	円	旧長期損害保険料の計	円								
⑰～⑲ 寡 婦 控 除、 ひとり親控除、 勤 労 学 生 控 除	⑰ 寡婦控除			⑱ ☐ ひとり親 控除	⑲ ☐ 勤労学生控除● (学校名)								
	☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還												
⑳ 障 が い 者 控 除 ●	1	氏名			障がいの 程度	身・精 療	級 度	認 定 書	☐ 特障 ☐ 障				
		個人番号											
	2	氏名			障がいの 程度	身・精 療	級 度	認 定 書	☐ 特障 ☐ 障				
		個人番号											
⑳～㉒ 配 偶 者 控 除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者		氏名			生年 月日	明・大 昭・平			☐ 同居 ☐ 別居(裏面「12」へ)				
		個人番号			配偶者の 合計所得 金 額			円	☐ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)				
㉓ 扶 養 控 除 平21.1.1 以前生まれ	1	氏名			生年 月日	明・大 昭・平			続柄				
		個人番号							※ ☐ 同居 ☐ 別居(裏面「12」へ)				
	2	氏名			生年 月日	明・大 昭・平			続柄				
		個人番号							※ ☐ 同居 ☐ 別居(裏面「12」へ)				
	3	氏名			生年 月日	明・大 昭・平			続柄				
		個人番号							※ ☐ 同居 ☐ 別居(裏面「12」へ)				
	㉔ 16歳未満の 扶 養 親 族 (控除対象外) 平21.1.2 以後生まれ	1	氏名			生年 月日	平・令			続柄			
			個人番号							※ ☐ 同居 ☐ 別居(裏面「12」へ)			
		2	氏名			生年 月日	平・令			続柄			
			個人番号							※ ☐ 同居 ☐ 別居(裏面「12」へ)			
		3	氏名			生年 月日	平・令			続柄			
			個人番号							※ ☐ 同居 ☐ 別居(裏面「12」へ)			

㉗ 雑 損 控 除 ●	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額 円	保険金などで補填される金額 円	差引損失額のうち災害関連支出の金額 円
㉘ 医 療 費 控 除 ●	支払った医療費等 円	保険金などで補填される金額 円	☐ 通常の医療費控除 ☐ セルフメディケーション税制

控配	同配	配特	扶養親族	扶養障がい	年少	未成年	本障	寡婦	ひとり親	勤労学	子特	本人専	給与合	青色申	専従配	徴収希	事・家	均等軽	生護	次年送
有	老		同	特			特													

2 給与・公的年金等に係る所得以外の
市民税・県民税の納税方法

- ☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

下記の欄には記入しないでください。

コード

収 入 金 額 等	事業	営 業 等	ア				円
	農 業	イ					
	不 動 産	ウ					
	利 子	エ					
	配 当	オ					
	給 与	カ	8				
	公的年金等	キ	13				
	雑 業 務	ク					
	そ の 他	ケ					
	総合課税	短 期	コ	18			
所 得 金 額	長期(1/2前)	サ	19				
	一時(1/2前)	シ	21				
	事業	営 業 等	①	1			
	農 業	②	2				
	不 動 産	③	4				
	利 子	④	5				
	配 当	⑤	6.753.54				
	給 与	⑥					
	公的年金等	⑦					
	雑 業 務	⑧					
そ の 他	⑨	15					
合 計	⑩						
総合課税・一時	⑪						
合 計	⑫						
所 得 金 額	社会保険料控除	⑬	103				
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	104				
	生命保険料控除	⑮					
	地震保険料控除	⑯					
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱					
	勤労学生、障がい者控除	⑲～⑳					
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒					
	扶 養 控 除	㉓					
	基 礎 控 除	㉔					
	⑬から㉔までの計	㉕					
雑 損 控 除	㉖	101					
医療費控除(区分)	㉗	102					
合 計(㉕+㉖+㉗)	㉘	29					

市 処 理 欄	申告特例 (有・無)	
	確 認 申 込 入 力	確 認 申 込 入 力
	賦課 基本簿	賦課 基本簿

3 給与所得の内訳
(日給などの給与所得のある方で、源泉徴収)
(景のない方は記入してください。)

月	日	給	勤務数	月	収
		円	日		円
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					円
勤務先所在地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

4 営業所得・農業所得・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の名称・所在地	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額	所 得 金 額
		円	円	円	円

5 配当所得（総合課税）に関する事項

配当所得の種類	支払者の名称・所在地	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費	所 得 金 額
		.	円	円	円
		.			
国外株式等に係る外国所得税額					円

6 利子所得に関する事項

支 払 者	収 入 金 額
	円

7 雑所得（公的年金等）に関する事項

支 払 者	収 入 金 額
	円

8 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

区分	種目	支払者の名称・所在地	収 入 金 額	必 要 経 費	所 得 金 額 (収入金額-必要経費)
業務・その他			円	円	円
業務・その他					
業務・その他					

9 総合譲渡所得・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額-必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	短28 長29	18 イ 円
	長 期					19 ロ
一 時					22	21 ハ
二 合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]						

10 事業専従者に関する事項

1	氏名		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額	円	従事月数	
2	氏名		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額	円	従事月数	
	個人番号									
所得税における青色申告の承認の有無					あり・なし	合計額	150	円		

11 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円	□ 他務都道府県
損益通算の特例適用前の不動産所得		円	□ 事
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額	円
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日	等

12 別居の扶養親族等に関する事項（表面②①～②④で別居にチェックを入れた場合のみ記入してください。）

氏 名	住 所	下記の欄は、扶養親族等が国外居住の場合に記入してください。（要添付書類 申告の手引18ページ参照）
1		□30歳未満 □70歳以上 □30歳以上70歳未満(□留学 □障がい者 □38万円以上の支払) ●
2		□30歳未満 □70歳以上 □30歳以上70歳未満(□留学 □障がい者 □38万円以上の支払) ●
3		□30歳未満 □70歳以上 □30歳以上70歳未満(□留学 □障がい者 □38万円以上の支払) ●

13 寄附金に関する事項 ●

都道府県、市町村分（特例控除対象）	271	円
住所地の共同募金会・日赤支部分、都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）	272	
条例指定分 都道府県	273	市区町村
	274	

※市民税・県民税申告書を提出する場合は、「ふるさと納税」についてワンストップ特例制度を申請した寄附金額についても、「都道府県・市区町村分（特例控除対象）」欄に記入してください。

14 所得金額調整控除に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障がい者に該当する場合	級・度
個人番号				別居の場合の住所	

15 前年中（令和6年中）に収入がなかった方の記載欄（該当するものに☑）

① ☐ 次の方から扶養・仕送りを受けていた。
氏名 _____ 続柄（ _____ ） 住所 _____

② ☐ 学生であった。（令和6年12月31日現在）
学校名 _____

③ 次の給付を受けていた。
☐ 非課税の所得があった。（遺族年金・障がい年金・雇用（失業）保険・育児休業給付金など）
☐ 生活保護法による生活扶助（令和7年1月1日現在受給中／ _____ 年 _____ 月から _____ 年 _____ 月まで）

④ ☐ 預貯金等で生活していた。

⑤ ☐ 海外に居住していた。（海外勤務証明書、ビザのコピーなどを添付してください。）

⑥ ☐ その他（生活状況を記入してください。） _____